

静岡商工会議所 2025年度事業計画

青字：新規事業

D デジタル化の推進に関する事業

G カーボンニュートラル実現に向けた事業

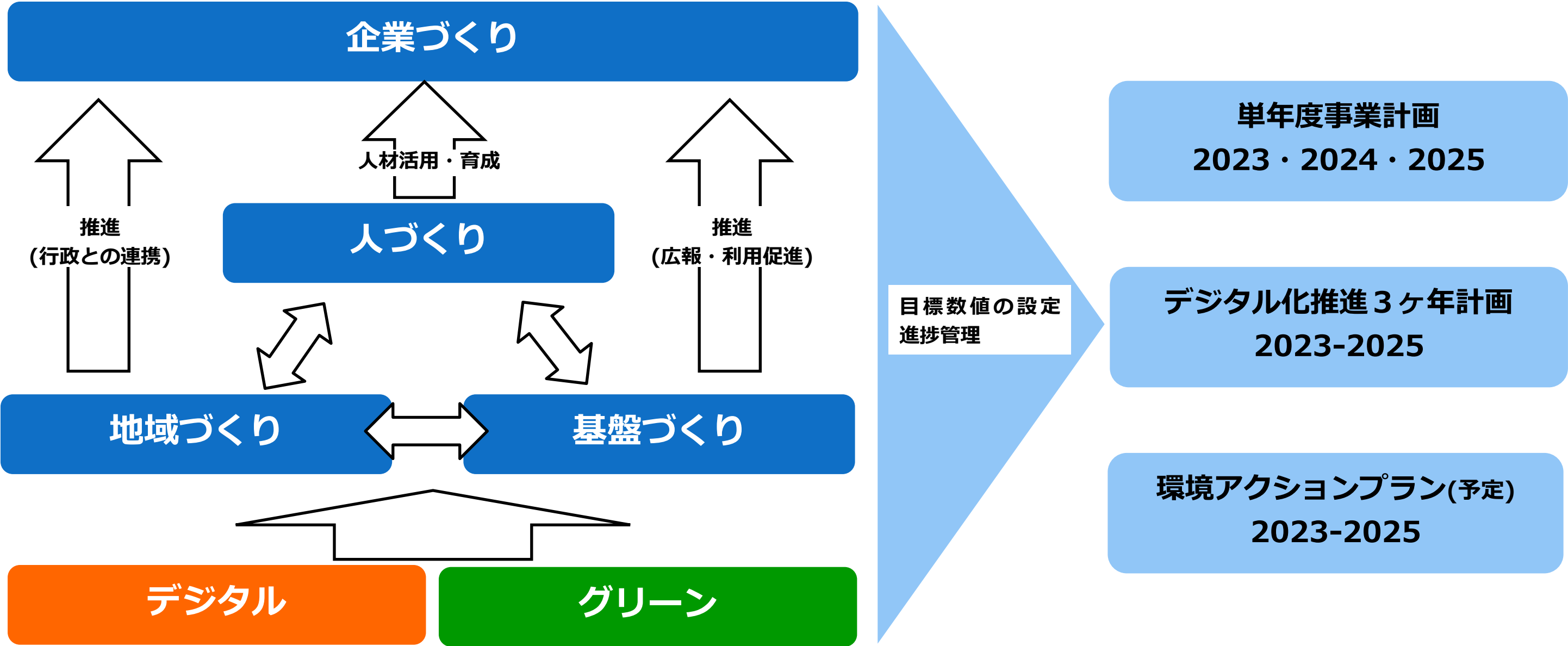


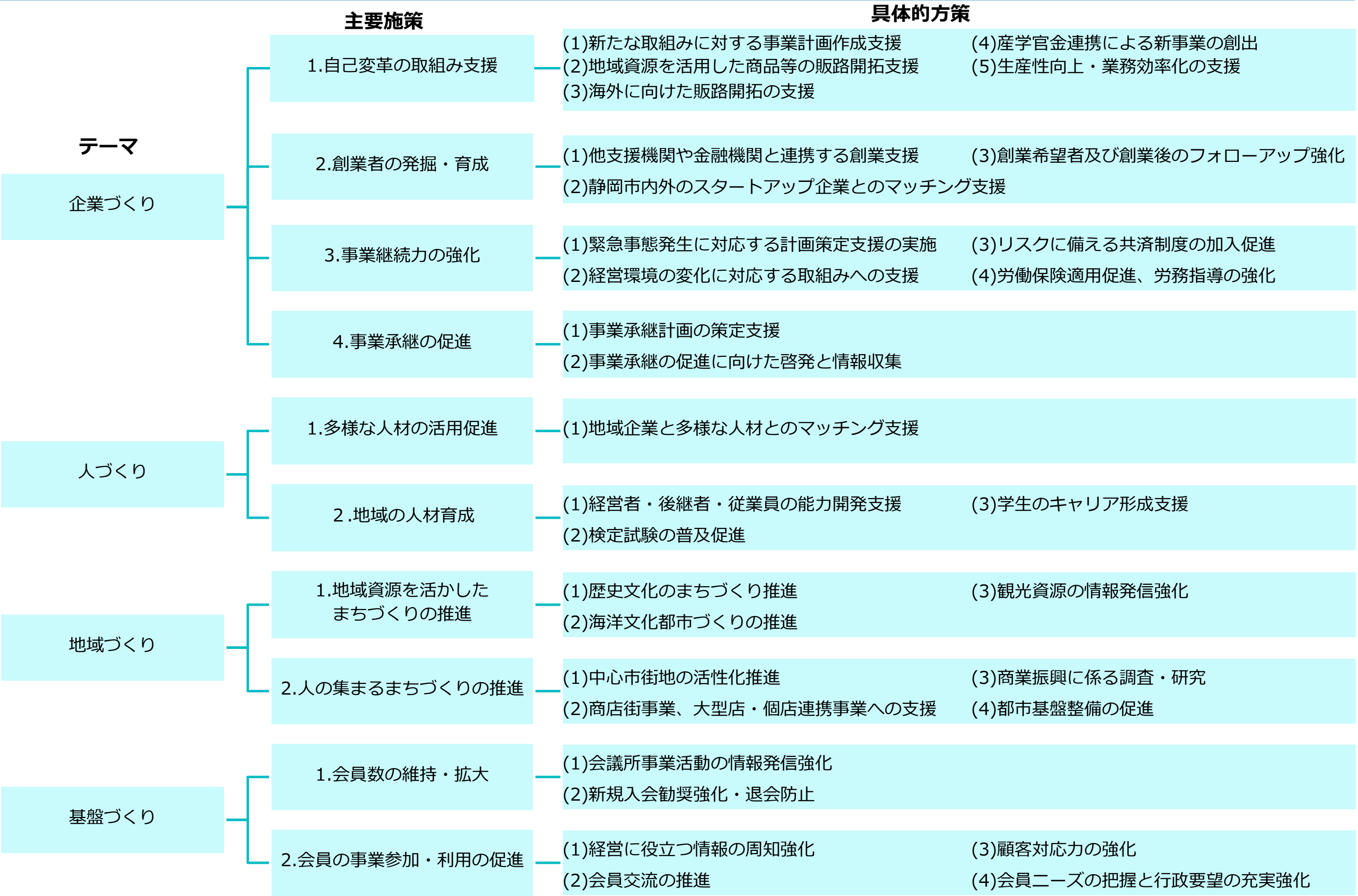
静岡商工会議所

商工会議所に課せられた最も重要な役割は「地域企業の経営支援」である。これを「企業づくり」として組織全体で共有し、その原動力となる「人づくり」、経済活動の基盤となる「地域づくり」とともに、実行する事務局の「基盤づくり」の推進を目指すべき姿とし、また達成に向けて「デジタル」と「グリーン」を重点施策として加え推進していくものとする。

【中期行動計画2023-2025】

【実施計画】





中期行動計画	2025年度事業計画・目標数値
1. 自己変革の取組み支援	賃金と物価の好循環の実現のため自己変革を求められる中小企業に対し、新事業計画、販路開拓、生産性向上等の新しい取組みを後押しするとともに、産学官金連携による新事業の創出を支援する
(1)新たな取組みに対する事業計画作成支援	・ 新たな取組み等に対する事業計画作成支援 【支援件数：経営革新計画20件、経営力強化向上事業費補助金・持続化補助金各140件】 ・ 補助金に依存しない経営改善計画の作成支援 ・ 資金繰り相談への対応強化 G・ 静岡県カーボンニュートラル促進事業費補助金申請支援
(2)地域資源を活用した商品等の販路開拓支援	・ 自治体や金融機関等が主催する個別商談会の周知・参画支援 ・ 小規模物産展の開催（産業フェアしずおか、マークイズ静岡） ・ 静岡大型店・スーパーマーケット連絡会と連携した個別商談会・市内スーパーでの販売機会の提供
(3)海外に向けた販路開拓の支援	・ ジェトロ静岡、S I B A と連携した海外展開支援セミナーの開催、個別相談の開催 【海外展開販路等支援件数10件】 ・ 静岡国際貿易経済協議会による企業の国際化に資する定例会、交流会等の開催 D・ 貿易証明等の発行、オンライン証明書の活用推進 【発行件数7,800件】
(4)産学官金連携による新事業の創出	・ 新産業開発振興機構の運営支援 ・ 駿河湾地域事業化プロジェクト事業の推進 ・ 地域金融機関と連携した新事業創出プロジェクトの推進と参画企業の拡大
(5)生産性向上・業務効率化の支援	D・ ITなんでも相談による個別相談（IT利活用アドバイザー、経営指導員） 【相談件数600件】 D・ IT化を支援するセミナーの開催 【受講者数150名】 ・ 現場改善支援事業の推進 【支援社数12社】

中期行動計画	2025年度事業計画・目標数値
2. 創業者の発掘・育成	他支援機関と連携を強化し、創業実現に向けた一体的な支援・フォローアップを推進する。 マッチングにより、地域課題の解決や雇用創出につなげることで地域の活性化を図っていく。
(1)他支援機関や金融機関と連携する創業支援	・ 創業個別相談の実施 【相談者数70名】 ・ 創業ステップアップ講座の開催 【参加者数30名】 ・ 静岡県よろず支援拠点と連携した特定創業支援等事業の推進 【修了者数40名】 ・ 静岡市清水産業・情報プラザ創業者育成室の運営・創業相談 【相談者数20名】 ・ 静岡市、ビネストとの連携強化による一体的な創業支援体制の構築
(2)静岡市内外のスタートアップ企業とのマッチング支援	・ 静岡大学、静岡理工科大学との包括連携協定によるマッチング支援 ・ 静岡県、静岡市スタートアップ支援事業との連携 ・ TECH BEAT Shizuokaへの協力
(3)創業希望者及び創業後のフォローアップ強化	・ 創業予定者データベースの活用 【フォローアップ件数160件】 ・ 静岡市清水産業・情報プラザ創業者育成室卒業後のフォローアップ

中期行動計画	2025年度事業計画・目標数値
3. 事業継続力の強化	大規模自然災害や感染症の拡大、物価高騰などをはじめとする経営環境の変化への対応強化を支援する
(1)緊急事態発生に対応する計画策定支援の実施	D ・ 損害保険会社等と連携した中小・小規模事業者向けのBCP策定支援、BCP対策セミナーの開催、BCP策定支援ホームページの運用 【BCP策定件数100件】 D ・ 災害情報確認システムの運用（商工振興委員）
(2)経営環境の変化に対応する取組みへの支援	・ パートナiership構築宣言の推進（労務費も含めた取引価格の適正化推進） ・ 価格転嫁対策、価格交渉などの環境変化に応じたミニ講座と個別相談の開催 G ・ 自社CO2排出量計測ツール等、関係機関と連携した脱炭素に関する取組みの周知 ・ 専門家による定例相談の開催（法律、税務、発明・特許、労務） ・ マル経資金等融資制度の利用支援 ・ 静岡県中小企業活性化協議会、静岡県よろず支援拠点、事業環境変化対応型支援事業による相談体制の強化
(3)リスクに備える共済制度の加入促進	・ 生命共済制度のリニューアル、ビジネス総合保険、業務災害補償プラン、特定退職金共済、小規模企業共済、経営セーフティ共済への加入促進 【生命共済加入者数3,100名】
(4)労働保険適用促進、労務指導の強化	・ 労働保険（雇用保険、労災保険）、建設業一人親方労災保険の加入促進 ・ フリーランス労災保険事務組合の設置に向けた検討
4. 事業承継の促進	後継者難等を理由とする廃業を防止するため、関係機関との連携を強化し円滑な事業承継を促進する
(1)事業承継計画の策定支援	・ 静岡県事業承継・引継ぎ支援センター他、関係機関等との連携による承継支援 ・ 小規模なM & Aの推進支援（後継者バンクの活用、創業（予定者）とのマッチング等）
(2)事業承継の促進に向けた啓発と情報収集	・ 巡回、窓口相談等における事業承継の啓発 【事業承継診断実施件数300件】 ・ 小規模事業者の後継者不在等に関する情報収集

中期行動計画	2025年度事業計画・目標数値
1. 多様な人材の活用促進	経営課題の解決を図るため、中小企業と兼業・副業人材やプロ人材のマッチング支援など、多様な人材の活用を促進する
(1)地域企業と多様な人材とのマッチング支援	・ 静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携によるマッチング支援 D・ 副業・兼業人材募集サイトやオンライン相談窓口等による外部人材活用支援 【相談件数30件】 ・ 女性、高齢者、外国人等の多様な人材の活躍に関する周知協力(外国人材活用セミナー、自衛隊静岡地方協力本部との連携による退役自衛官活用個別相談会などの開催)
2. 地域の人材育成	講習会や各種検定試験の実施により、経営者や従業員の資質向上を図るとともに、学生のキャリア形成の支援により地域の人材育成を推進する
(1)経営者・後継者・従業員の能力開発支援	・ 商工会議所各部会の女性運営委員の拡充 ・ 商工会議所ビジネススクールの開催 【31講座 受講者数500名】 ・ 人的資本経営セミナー、経営分析セミナー、小売業セミナーの開催 D・ 静岡・清水両事務所パソコン教室の運営 ・ 静岡理工科大学グループとの包括連携協定によるリスキリング支援 ・ 会員事業所の健康経営の取組み支援(団体経由産業保健活動推進助成金事業の受託)
(2)検定試験の普及促進	D ・ 日商簿記等各種検定試験の実施、ネット検定の普及促進 【受験者数5,900名】
(3)学生のキャリア形成支援	・ 大学生向けインターンシップ等の支援 ・ 高校生向けキャリア支援事業の実施 【支援実施高校10校】 ・ 社会人メンター事業の実施 ・ 就職支援情報誌の発行等による若年層への地元企業 P R の推進 【掲載社数150社】

中期行動計画	2025年度事業計画・目標数値
1. 地域資源を活かしたまちづくりの推進	各地区で計画されている大規模な開発事業の効果を最大限に発揮させるため、歴史文化や海洋文化等の地域資源を活用したソフト事業、各拠点のネットワーク化による交流人口の増加を図る
(1)歴史文化のまちづくり推進	・ 全国家康公ネットワークの運営支援、徳川みらい学会への協力 ・ 観光ブランド振興事業「余ハ此處ニ居ル」プロジェクトの推進 ・ 聖一国師顕彰会の運営支援、今川復権連絡会議の運営 ・ 地域おこし協力隊との連携による歴史文化のまちづくり事業の推進
(2)海洋文化都市づくりの推進	・ 海のみらい静岡友の会の運営支援（JAMSTEC、東海大学海洋学部等との連携事業の開催、望星丸洋上研修、清水港・湾岸海洋体験ツアー（佐久市民向け）、オーシャンカフェの開催） ・ ウォーターフロントエリアの活性化推進(魅力ある清水を創る会の運営支援など) ・ 清水港の利活用促進(清水港利用促進協会ポートセールス、客船誘致への協力) ・ 清水港フラワーフェスタの開催支援
(3)観光資源の情報発信強化	・ 静岡伝統芸能振興会の運営支援 ・ 清水七夕まつりの開催支援 ・ 静岡まつり、清水みなと祭りの開催協力 ・ 富士山コスプレ世界大会、世界ご当地Vチューバーサミットなどへの側面支援

中期行動計画	2025年度事業計画・目標数値
2. 人の集まるまちづくりの推進	静岡市や関係団体との連携・協働によるまちの賑わい創出や、都市基盤整備・企業誘致等を促進する要望活動により人の集まるまちづくりを推進する
(1) 中心市街地の活性化推進	・ 中心市街地活性化協議会の運営 ・ I Loveしずおか協議会への協力 ・ 地域おこし協力隊との連携による地域回遊イベントの実施
(2) 商店街事業、大型店・個店連携事業への支援	・ 第34回駿府秋のわくわく祭（大型店・商店街連携イベント）の開催 【参加店舗・団体満足度80%】 D ・ 静岡市プレミアム付きデジタル商品券事業への協力 D ・ 商店街イベントの情報収集、広報誌やSNS等での周知
(3) 商業振興に係る調査・研究	D ・ 通行量・来街者調査の実施（一部地点へのAIカメラ導入による通行量の常時測定、静岡市へのSSIDを活用した人流データ観測調査活用への働きかけ）
(4) 都市基盤整備の促進	・ 災害等への対応力の強化、基幹道路の整備促進、移住・企業誘致の促進などに関する行政施策に対する要望活動の実施 ・ 交通基盤整備促進事業（中部横断自動車道経済懇談会総会への参加等）の推進 G ・ 静岡市脱炭素社会に向けた官民連携会議、令和7年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業への参画

中期行動計画	2025年度事業計画・目標数値
1. 会員数の維持・拡大	地域への情報発信を強化することにより、会議所事業活動に対する中小企業や市民の理解を高めるとともに、新規入会勧奨を強化し会員数の維持・拡大を図る
(1) 会議所事業活動の情報発信強化	・ 記者懇談会の運営、報道機関への情報発信 D・ HP、メール、LINE等を活用した情報発信
(2) 新規入会勧奨強化・退会防止	・ 会員増強運動の推進 【13,000会員の維持（組織率38%以上）】 ・ 新設法人等への入会働きかけ、会議所未利用事業所へのアプローチ D・ WEB入会システムの検討（日商と共同）
2. 会員の事業参加・利用の促進	会員の交流機会の創出や職員の資質向上等により会議所事業の利用を促進するとともに、第8期議員選挙・選任、第6次中期行動計画策定による新たな運営体制を構築する。また、日本商工会議所が提唱する商工会議所のデジタル化・DX化に向けたアクションプランと共同し、当会議所のデジタル化・全国的なシステム統一化を推進する。
(1) 経営に役立つ情報の周知強化	・ Sing、Bizサポの発行 【掲載事業所数200社】 D・ HP、メール、LINE等を活用した情報発信（再掲）
(2) 会員交流の推進	・ 青年部、女性会、異業種企業交流会の運営 ・ 新入会員等交流会、新年賀詞交歓会、優良従業員表彰の開催 ・ 大阪・関西万博視察会の開催
(3) 顧客対応力の強化	D G 資格取得の促進（中小企業診断士、社労士、税理士、ITコーディネーター、ITパスポート、東商eco検定等） 【ITパスポート全職員取得】 D・ オンライン動画学習による職員研修の実施 ・ 会員の事業参加・利用の促進 【利用数8,500会員（累計）】 D・ 事務局のデジタル化の推進
(4) 会員ニーズの把握と行政要望の充実強化	・ 会員アンケート調査の実施 【アンケート対象1,300社 回答率35%以上】 ・ 部会、委員会等の開催 D G 地域のデジタル化推進やカーボンニュートラル実現に向けた行政施策要望の実施